



2023年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年9月12日

上場会社名 株式会社ベストワンドットコム
コード番号 6577 URL <http://www.best1cruise-corp.info/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 澤田秀太
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 国門量祐 TEL 03-5312-6247
定時株主総会開催予定日 2023年10月25日 有価証券報告書提出予定日 2023年10月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期の連結業績(2022年8月1日～2023年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	1,331	440.0	19		15		26	
2022年7月期	246	193.8	187		177		218	

(注) 包括利益 2023年7月期 25百万円 (%) 2022年7月期 219百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年7月期	20.00	19.01	4.3	0.6	1.5
2022年7月期	164.70		40.0	7.8	76.0

(注) 2022年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	2,661	716	26.7	510.52
2022年7月期	2,250	530	23.5	397.11

(参考) 自己資本 2023年7月期 711百万円 2022年7月期 529百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	119	84	159	1,266
2022年7月期	144	53	8	1,390

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年7月期		0.00		0.00	0.00	0		
2023年7月期		0.00		0.00	0.00	0		
2024年7月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2024年7月期の連結業績予想(2023年8月1日～2024年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	2,000	50.2	100		75	
	～3,250	～144.1	～300		～275	

(注)売上高、営業利益、経常利益に関しては、外部環境を鑑み、レンジでの予想とし、親会社株主に帰属する当期純利益に関しては、算出が困難なため非開示といたします。詳細については、添付資料の「今後の見通し」をご確認ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年7月期	1,407,560 株	2022年7月期	1,346,160 株
期末自己株式数	2023年7月期	13,786 株	2022年7月期	13,741 株
期中平均株式数	2023年7月期	1,347,487 株	2022年7月期	1,324,577 株

(参考)個別業績の概要

2023年7月期の個別業績(2022年8月1日～2023年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	1,318	448.2	21		18		30	
2022年7月期	240	217.1	181		172		213	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期	22.69	21.34
2022年7月期	160.86	

(注)1.売上高に関しては、3月に日本発着外国船の運航が再開されたことにより急激に増加し、それにより前期実績値との差異が生じております。営業利益、経常利益、当期純利益に関しては、売上高の急増により赤字から黒字に転じました。

2.2022年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年7月期	2,518	729	729	540	28.8	519.88	519.88	
2022年7月期	2,099	540	540	540	25.7	404.42	404.42	

(参考) 自己資本 2023年7月期 724百万円 2022年7月期 540百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご了承ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(収益認識関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境につきましては、2020年3月以降、国際クルーズの運航が停止されていましたが、2022年11月に国土交通省より、業界団体により策定されたガイドラインを踏まえた「国際クルーズの受入再開」が発表され、それを受けて2023年3月に本格的な運航が再開され、クルーズ業界にとって大きな転換点となりました。また、5月8日以降、新型コロナウイルス感染症が感染症法の5類感染症に変更されたことを受け、更なる追い風となりました。

このような状況のもと、当社グループはゴールデンウィークのチャータークルーズの運営、日本発着外国船を中心としたクルーズ旅行の集客、季節ごとの大規模キャンペーンの実施等を行ってまいりました。株式会社エイチ・アイ・エスと株式会社クルーズプラネットとの3社合同でゴールデンウィークのMSCベリッシマ・チャータークルーズを実施いたしました。8月2日発と同月11日発の2本のチャータークルーズ（同じくMSCベリッシマ）を行いました。その販売に注力してまいりました。また、3年ぶりの日本発着外国船の運航再開を祝し、日本船や海外発着クルーズも対象とした「真夏のクルーズ旅行『大解放』祭り」等の過去最大級の大規模なキャンペーンを実施し、多くのお客様からのご予約を獲得いたしました。

子会社のえびす旅館においても、外国人の利用者が増加し、それに合わせて著しいADR（客室平均単価）の回復が見られました。その結果として、通年での純利益ベースの黒字化を達成することができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,331,540千円（前年同期比440.0%増）、営業利益は19,622千円（前年同期は187,308千円の営業損失）、経常利益は15,799千円（前年同期は177,332千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は26,946千円（前年同期は218,161千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当社グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占める「旅行業」の割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて410,856千円増加し、2,661,728千円となりました。これは主に、現金及び預金が123,929千円減少した一方、旅行前払金が400,312千円、未収入金が57,857千円増加したことによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債総額は前連結会計年度末に比べて225,493千円増加し、1,945,618千円となりました。これは主に、長期借入金が240,853千円、1年以内返済予定の長期借入金が77,441千円が減少した一方、契約負債が530,243千円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて185,363千円増加し、716,109千円となりました。これは主に、第三者割当による株式の発行や新株予約権の行使による株式の発行による収入により資本金が78,408千円、資本剰余金が78,408千円増加、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が26,946千円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、119,417千円の収入（前連結会計年度は144,534千円の支

出)となりました。これは主に、契約負債の増加530,243千円、旅行前払金の増加400,312千円、未収入金の増加58,061千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、84,291千円の支出(前連結会計年度は53,797千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出51,634千円、固定資産の取得による支出32,656千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、159,832千円の支出(前連結会計年度は8,808千円の収入)となりました。これは主に、株式の発行による収入149,350千円があったものの、長期借入金返済による支出318,294千円があったことによるものであります。

以上により当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べて123,929千円減少し、1,266,519千円となりました。

(4) 今後の見通し

2024年7月期(通期)の連結業績予想につきましては、売上高2,000百万円～3,250百万円(前年同期比50.2%～144.1%増)、営業利益100百万円～300百万円(前年同期比409.6%～1428.8%増)、経常利益75百万円～275百万円(前年同期比374.7%～1640.5%増)を予想しております。

年間で販売できる需要予測の中の範囲で、チャータークルーズを含めたキャビン買取を積極的に行うことで、更なる利益率向上を目指していきたいと考えており、リスクテイクによる攻めの動きでリターンを得ていく方針です。季節性による需要の強弱やコロナ禍以降の外部環境の変化等も考えられるため、需要予測通りにいくシナリオとそうはいかないシナリオとの二つのシナリオを想定し、売上高、営業利益、経常利益に幅を持たせて開示することといたしました。また、親会社株主に帰属する当期純利益を算出するにあたっては税効果を考慮する必要があるのですが、その計算根拠となる2025年7月期の予算数値を算出することが現時点では困難なため、親会社株主に帰属する当期純利益の予想数値を算出することができず、非開示といたします。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,344,726	1,220,797
旅行前払金	303,246	703,558
未収入金	58,700	116,558
未収還付法人税等	314	380
その他	48,497	54,169
流動資産合計	1,755,485	2,095,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,378	78,378
工具、器具及び備品	1,844	1,844
土地	76,651	76,651
減価償却累計額	△13,775	△17,342
有形固定資産合計	143,099	139,532
無形固定資産		
ソフトウェア	46,417	42,868
ソフトウェア仮勘定	24,065	44,401
のれん	40,297	36,616
無形固定資産合計	110,780	123,886
投資その他の資産		
投資有価証券	176,830	220,245
その他	61,043	79,762
投資その他の資産合計	237,874	300,007
固定資産合計	491,754	563,426
繰延資産		
新株予約権発行費	3,632	2,837
繰延資産合計	3,632	2,837
資産合計	2,250,871	2,661,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	309,973	232,532
未払金	25,299	34,300
未払法人税等	2,896	6,645
契約負債	331,665	861,908
その他	12,450	13,194
流動負債合計	682,284	1,148,581
固定負債		
長期借入金	1,026,744	785,891
その他	11,096	11,145
固定負債合計	1,037,841	797,037
負債合計	1,720,125	1,945,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	396,545	474,953
資本剰余金	313,045	391,453
利益剰余金	△142,949	△116,002
自己株式	△35,144	△35,280
株主資本合計	531,495	715,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,380	△3,574
その他の包括利益累計額合計	△2,380	△3,574
新株予約権	1,630	4,561
純資産合計	530,746	716,109
負債純資産合計	2,250,871	2,661,728

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
売上高	246,604	1,331,540
売上原価	206,187	989,627
売上総利益	40,417	341,912
販売費及び一般管理費	227,725	322,289
営業利益又は営業損失(△)	△187,308	19,622
営業外収益		
受取利息	2,142	2,512
受取配当金	0	0
為替差益	8,320	777
助成金収入	11,539	36
ポイント収入額	—	2,354
その他	584	1,097
営業外収益合計	22,587	6,777
営業外費用		
支払利息	7,610	6,631
新株予約権発行費償却	1,421	1,944
投資有価証券償還損	921	—
投資事業組合運用損	2,658	2,024
営業外費用合計	12,611	10,600
経常利益又は経常損失(△)	△177,332	15,799
特別利益		
投資有価証券売却益	3,459	—
特別利益合計	3,459	—
特別損失		
投資有価証券評価損	46,484	5,000
特別損失合計	46,484	5,000
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△220,357	10,798
法人税、住民税及び事業税	540	2,662
法人税等調整額	△2,735	△18,811
法人税等合計	△2,195	△16,148
当期純利益又は当期純損失(△)	△218,161	26,946
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△218,161	26,946

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△218,161	26,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,208	△1,194
その他の包括利益合計	△1,208	△1,194
包括利益	△219,369	25,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△219,369	25,752
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年8月1日 至2022年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	302,515	219,015	75,211	△35,144	561,597	△1,171	△1,171	1,102	561,527
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	94,029	94,029			188,059				188,059
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△218,161		△218,161				△218,161
自己株式の取得				-	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,208	△1,208	528	△679
当期変動額合計	94,029	94,029	△218,161	-	△30,103	△1,208	△1,208	528	△30,782
当期末残高	396,545	313,045	△142,949	△35,144	531,495	△2,380	△2,380	1,630	530,746

当連結会計年度(自2022年8月1日 至2023年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	396,545	313,045	△142,949	△35,144	531,495	△2,380	△2,380	1,630	530,746
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	78,408	78,408			156,816				156,816
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			26,946		26,946				26,946
自己株式の取得				△136	△136				△136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,194	△1,194	2,930	1,736
当期変動額合計	78,408	78,408	26,946	△136	183,627	△1,194	△1,194	2,930	185,363
当期末残高	474,953	391,453	△116,002	△35,280	715,123	△3,574	△3,574	4,561	716,109

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△220,357	10,798
減価償却費	15,244	18,316
のれん償却額	2,885	3,681
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,459	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	46,484	5,000
受取利息及び受取配当金	△2,143	△2,512
支払利息	7,610	6,631
為替差損益 (△は益)	△8,320	△777
助成金収入	△11,539	△36
契約負債の増減額 (△は減少)	134,327	530,243
旅行前払金の増減額 (△は増加)	△90,801	△400,312
未収入金の増減額 (△は増加)	△23,636	△58,061
未払金の増減額 (△は減少)	17,388	9,001
未払費用の増減額 (△は減少)	118	1,000
その他	△13,893	777
小計	△150,091	123,751
利息及び配当金の受取額	2,054	2,487
利息の支払額	△7,610	△6,631
助成金の受取額	11,494	36
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△381	△225
営業活動によるキャッシュ・フロー	△144,534	119,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△29,569	△32,656
投資有価証券の償還による収入	24,078	—
投資有価証券の取得による支出	△40,000	△51,634
投資有価証券の売却による収入	5,329	—
事業譲受による支出	△13,636	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,797	△84,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△278,580	△318,294
自己株式の取得による支出	—	△135
株式の発行による収入	—	149,350
新株予約権の行使による株式の発行による収入	187,290	7,443
新株予約権の発行による収入	1,298	2,953
新株予約権の発行による支出	△1,200	△1,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,808	△159,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,320	777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△181,202	△123,929
現金及び現金同等物の期首残高	1,571,651	1,390,448
現金及び現金同等物の期末残高	1,390,448	1,266,519

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は、雇用調整助成金等が営業費用から純額表示されており、純額処理されている雇用調整助成金等の金額は、前連結会計年度においては33,854千円、当連結会計年度においては5,712千円となります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
海外旅行	15,101	1,058,377
国内旅行	214,516	232,988
その他	16,985	40,173
顧客との取引から生じる収益	246,604	1,331,540
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	246,604	1,331,540

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占める「旅行業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占める「旅行業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり純資産額	397円11銭	510円52銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△164円70銭	20円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	19円01銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△218,161	26,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△218,161	26,946
普通株式の期中平均株式数(株)	1,324,577	1,347,487
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千 円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	70,335
(うち新株予約権(株))	(—)	(70,335)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	2021年7月5日開催の取締役会決 議による第4回新株予約権 新株予約権の数 225個 (普通株式 22,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。